

「苦労人」菅首相のアベノミクス再加速

「観光のドン」二階幹事長が作った「安倍後継」の流れ

2020/9/9

コロナ急場を凌ぎ、失速したアベノミクスを再加速するには安倍政権の大番頭として辣腕を奮ってきた菅義偉官房長官しかいないと安倍首相が辞任を表明し僅か1週間で菅義偉官房長官の次期首相の流れが出来た。9月半ばに発足する菅政権は、安倍政権で掛け声倒れに終わった成長戦略としてデジタル化推進による生産性向上や地銀や中小企業再編などアベノミクス（安倍経済政策）再加速が日本株を支えそう。

感染封じと経済を回す「二兎追い」への使命感

ある政界筋が、「所謂『観光のドン』として疲弊する旅館やホテルにバスや土産物屋など観光業の救済と航空や鉄道等の業界を活性化すべく腐心する二階幹事長の思いを菅官房長官がすくい取り、批判を承知して7月22日に『GoToトラベル』を前倒し、二階氏が安倍後継＝菅長官の流れを作った」と打ち明ける。

14日の自民党総裁選で新たな総裁に選任される菅官房長官は、秋田県から高卒後に上京し、アルバイトで学費を稼ぎながら法政大を卒業、横浜市議を経て1996年に衆院議員に初当選、現在8期目、「叩き上げ」の「苦労人」として知られる。

故に、人の死に直結する経済の死を避けるべく政治家の使命は感染封じと経済再開の「二兎追い」と自認、批判を承知で「GoToトラベル」事業の見切り発車に踏み込んだ。

僅か1週間で「ポスト安倍」菅官房長官の流れが出来上がったのも、コロナ急場を凌ぎ、失速したアベノミクスを再加速するには安倍政権の大番頭として辣腕を奮ってきた菅官房長官しかいないと首相はじめ自民党の派閥の領袖が承知したからに他ならない。むしろ、新型コロナウイルスの感染が再拡大していただけにGoToトラベルは「時期尚早」との批判を受けたが、敢えて政治家としてリスクを取ったのは、キーマンの二階幹事長との連帯を証明しつつ、「経済を回すべき」という菅氏の強い信念からである。

新型コロナは8割が軽症か無症状で「単なるインフルエンザ」の域を出ないが、怖いのはワクチンも治療薬がなく70代以上の高齢者や既往症、基礎疾患のある人は重症化、致死率が高いことだ。

故に、感染封じで厳しい措置が取られ、旅行、飲食、集会、スポーツ観戦、映画・演劇・コンサート鑑賞等の業界は身動き取れず3割強も悪化した。むしろ、所得補償なき自粛は、経済的殺戮であり、経済の死は人の死に直結する。「政治家の使命はそこに

踏み込むことであり、『ステイホーム。動かないで！』と叫ぶ小池都知事を無視、「動くな、というなら東京は除外」と敢えて「GoToトラベル」から東京を除外した。

「7月景気ウォッチャー調査のサービス関連が前月比+6.0ptの45.0へと大きく改善したのは、宿泊施設中心に政府の『GoToトラベル』がまさに干天の慈雨の如く恩恵を付与したからに他ならない」（同政界筋）。

7月景気ウォッチャー調査（街角景気）によれば、甲信越の旅館経営者が「新型コロナ発生以降で初めて2日間の満室が発生している」とする等、サービス関連の大幅改善により家計全体の景気実感を示す現状判断DIは43.3と2ヶ月連続で上昇した。

新型コロナ感染再拡大に消費が冷え込み、7月同調査の家計項目のうち、小売関連が43.3と前月を3.7pt下回り、特別定額給付金による買い替え需要一巡や長い梅雨で来店客数が減る等家電量販店が48.3と前月（75.0）から大きく数字を落としたにも拘わらずだ。

結果、7月消費者態度指数（2人以上の世帯）は6月の28.4から1.1pt上昇し29.5と3ヶ月連続で前月を上回った。消費者態度指数を構成する4項目全てが前月から上昇し、政府は「消費者マインドは依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」と景気判断を上方修正した。

なお、株価と相関性が高井消費者態度指数は4月に21.6と3月の30.9から9.3pt低下し4ヶ月連続の悪化となったが、名実ともに4月で底入れ、5月は24.0に改善、6月調査は28.4へ+4.4ptの大幅改善を示し、7月調査は「GoToトラベル」の追い風を受け29.5へ改善の一途を辿っている。まさに、菅官房長官が主導する「GoToトラベル」による感染封じと経済再興「二兎追い」が奏功しつつあるのだ。

成長戦略の前進などアベノミクス「再加速」

「むしろ、菅長官はGoToトラベル時点で『首相の病による退任』等知るはずはなく、官邸の『影の総理』や官邸の『金正恩』など官僚OB側近らが菅官房長官を疎んじ讒言を繰り返し安倍首相は、菅氏と距離を置いていた」（ある政界筋）。

だが、安倍首相がコロナ禍で止めていた夜会食を6月19日に解禁、「菅官房長官に麻生財務相、甘利明党税調会長と久々に食事、菅長官へのわだかまりが解け、以降は暫し相談を持ち掛けるようになった」（同政界筋）という。

つまり、アベノマスクや電通との癒着など失態続

きの所詮官僚で無責任な官邸の側近への不満、「30万円給付」で失態をさらした安倍後継の最有力候補・岸田氏への不信等、「やはり頼りになるのは菅長官」となった。

「表と裏の情報に精通し内閣人事局を通じ『霞が関』の官僚群を掌握するなど菅官房長官の危機管理能力は余人をもって代え難い」（同政界筋）。

事実、菅官房長官は今年5月、賭けマージャンで退任を余儀なくされた黒川弘務前東京高検検事長など「官邸の代理人」を重用し、森友・加計学園、桜を見る会などで首相が刑事告発されようと、検察の動きを封じ込めてきたという。つまり、首相の大叔父である佐藤栄作政権を超える安倍長期政権は、菅官房長官の水面下の尽力あつての賜物とされる。

一方、2012年123月に発足した第2次安倍政権は、「大胆な金融緩和」で円高を是正し、企業業績や株式相場の回復に成功、脱デフレのカンフル剤としてアベノミクスは一定の効果をあげた。何より、過去の政権ができなかった2度の消費税率の引き上げを実現、GDPの2倍超の政府債務を抱える国として不可欠な仕事を全うした。

だが、金融・財政に続く「3の矢」成長戦略はことごとく掛け声倒れに終わった。「出生率1.80の1億人維持」人口政策、「地方創生」、「女性活躍」、「1億総活躍」、「働き方改革」等様々なキャッチフレーズが乱立したが、斜陽化する日本の病根に手をつけ

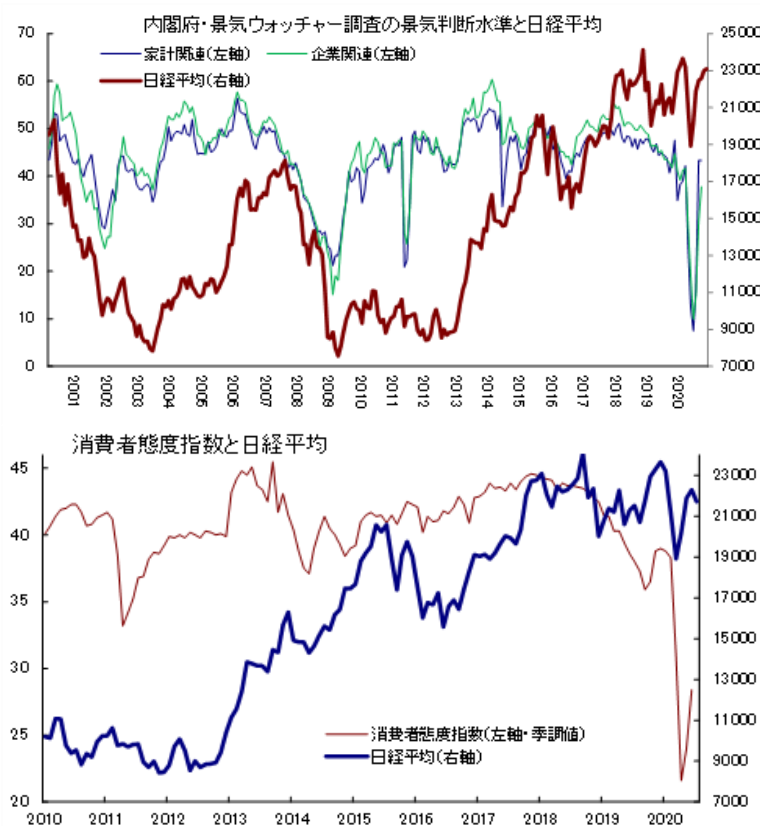
ず、地銀の経営難を招き、コロナ禍ではデジタル化遅延「IT（情報技術）後進国」を露呈した。

菅政権は、アベノミクスを引き継ぐ立場から、為替など市場の安定を重んじる姿勢を堅持、3者会合の存続が期待される。何より菅官房長官はアベノミクスを支えた企業収益の改善には為替安定が重い意味を持ってきたとの認識が人一倍強く、かつてインタビューで、「私の重要な危機管理の一つに為替がある」と語っている。

事実、菅官房長官が経済政策で手腕を発揮したのは2016年に市場混乱時に財務省の財務官、金融庁長官、日銀理事らが集い、破天荒な円高を牽制する「国際金融資本市場に係る情報交換会合」通称「3者会合」の枠組み創設である。

会合を設けた16年の春以降、英国の欧州連合（EU）離脱決定などを背景に円高が進み一時1ドル＝100円を突破した。当時首相官邸では円売り為替介入ができない中で3者会合は「口先介入」による円高阻止効果を発揮した。

すでに、菅官房長官は、デジタル省の新設や地方銀行や中小企業の再編など閉塞感の打破とアベノミクス再加速でコロナ禍を奇貨とし産業の新陳代謝を促すべく政策を練り始めた。アベノミクス継承と共に成長戦略の前進などプロビジネス政策で経済成長と株価上昇を支援するスガノミクスが日本株を支えると早くも期待される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。